

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：歴史と文化
部会長名：梅宮 弘光
作成者名：梅宮 弘光

概要（2000 字）

実施体制

本年度の本教育部会の所属専任教員の構成は次のとおりである。人文科学研究科 14 名，国際文化学研究科 6 名，人間発達環境学研究科 4 名，計 24 名。このなかから世話役として，教育部会長 1 名（人間発達環境学研究科），幹事 2 名（人文科学研究科，国際文化学研究科）を選任した。

開講科目と概要

本年度（前・後期），教養原論として本教育部会のもとに開講された科目は，次の 7 科目 27 コマ，担当者全 20 名（うち非常勤講師 5 名）である。

〈日本史〉6 コマ：日本社会の歴史的特質を，古代から現代にわたる各時代の政治，社会や生活文化の動的な分析を通して明らかにする。

〈西洋史〉4 コマ：ヨーロッパを中心に，古代，中世，近代の歴史に即して，その時代の統治構造や社会関係，生活文化をとらえる。

〈アジア史〉5 コマ：多様な展開を見せているアジアの各地域の歴史に即しつつ，その域内外の相互連関を重視し，統治構造や社会関係，文化をとらえる。

〈考古学〉2 コマ：歴史的遺跡，遺物保存の方法を紹介しながら，当時の社会の実態を復元するとともに，その社会構造や生活文化についても考察する。

〈歴史と現代〉2 コマ：近代国家形成とナショナリズム，国際関係史など錯綜する現代を読み解くために，伝統的な社会構造を視野に入れながら，現代世界を歴史的に考察する。

〈科学史〉5 コマ：現代人における科学技術文明の功罪を省察し，さらに未来への展望を得るために，東西における科学，技術，医学の成立・展開・受容を，歴史的・具体的に検証し，それらが社会や文化に及ぼした影響を総合的に考察する。

〈芸術史〉3 コマ：美術・音楽・デザイン・ファッションなどの領域において，人間が歴史上多様な展開・受容してきた芸術表現について，時代や地域の文化的文脈を解明しながら考察する。

実施状況

各科目の実施担当者は次のとおりである。〈日本史〉：人文科学研究科教員および非常勤講師，〈西洋史〉：人文科学研究科教員および国際文化学研究科教員，〈アジア史〉：国際文化学研究科教員，〈歴史と現代〉：人文科学研究科教員，〈考古学〉：非常勤講師，〈科学史〉：国際文化学研究科教員，〈芸術史〉：人文科学研究科教員および人間発達環境学研究科。TA 割り当て時間は，5 科目に対して 37 回分計 74 時間（全開講延べ回数 405 回 910 時間）であった。

現状と評価

①教育内容

当教育部会はその設定当初より，学問領域を共有する集団として教育目標を潜在的に共有してきたが，本年度半ばに各教育部会の教育目標を統一的様式に沿って明確化するに際して，明文化した。その要旨は次のとおりである。「〈歴史と文化〉の名の下にある各科目は，政治と経済，法と社会，科学と技術，芸術とデザインといった個別の文化に焦点を合わせながらも，個別性を超えて，時間のなかに生きる人間の姿を見つめる感覚と能力を養うことを目指す」。すなわち，当教育部会の授業内容は，シラバスや各授業

担当者による「自己点検報告書」の「授業概要」に窺えるように、多様な時代・地域・文化を対象としつつも、各担当者がその研究で培った専門性を基盤として「時間のなかに生きる人間の姿を見つめる」という普遍性を志向するものであり、そのことによって、高校までの授業科目あるいは受験科目としての歴史とは、その内容を異にするものといえる。さらに、各科目は独自の領域や対象を持ちながら、隣接領域・対象、日本との関係、時代を超えた現代との対比などの視点を含んでいる。

以上のような教育内容は、「教養原論」の教育課程編成上における位置付けと意義に沿うものであり、本教育部会が提供する科目は、そのなかで十分に機能していると判断するものである。また、本学のグローバル人材育成推進事業が目指すふたつの能力、すなわち「多様な価値観を尊重する」「異文化・日本文化を深く理解する」にも、よく合致する内容であると判断する。

②教育方法

教育方法の点検に先立ち、基本的かつ重要な前提となるクラス規模（履修者数）の現況をまず確認しておきたい。なお、履修科目の決定は履修者各自の希望を前提にしつつも、教室定員や過年度生の動向を勘案した抽選登録による。当教育部会が提供する授業科目の履修者数合計は、前期（4月4日現在）については最小が60名、最大が220名、平均約137名、開講全14科目のうち12クラスが100名超。成文化されていないものの、いちおうの上限と認識されている200名が2科目、その値を超えて220名となっているものが2科目であった。後期（10月15日現在）は、最小14名、最大200名、平均約95名、6クラスが100名超であった。

授業は、教員が板書やスクリーンプレゼンテーションを行いながら講述する形式である。大規模クラスでも対話型・議論型授業は可能であるとの見解は時折耳にするが、本学の教養原論科目においては現実味がない。本学の現実において、各教員は教室における受講者とのコミュニケーションにおいて、講義内容の工夫以外にも、いくつかの試みを行っていることが自己点検報告書から窺える。具体的には、配布プリント、小テスト、リアクションペーパー（質問票、アンケート等）、レポート、メール活用などである。これらは、教員各自がこれまでの経験を踏まえた実現可能な努力として、評価できよう。

ただ、こうした試みも、クラス規模に大きく影響されることは否めない。たとえば、クラス規模が大きいと、印刷資料の配付・回収には大きな労力と多くの時間を要する。前述したように多くの科目でTA雇用が不可能な状況下では、なおさらである。WEB活用はこうした問題の打開策として可能性をもつと考えるが、授業時間内コミュニケーションにおけるWEB活用は、今後の展開に待つところが大きい。

成果

「自己点検報告書」によると、各授業担当者は、小テスト、定期テスト、学生授業評価アンケートに基づいて、学習成果が上がっていると判断している。

まとめと今後の課題

200名超の大規模クラスが生じている問題については、本年度の共通教育運営協議会でも調査と協議が行われ、根本的な解消には開講科目の増加と教室の新設以外に方策がなく、短期の解消が困難な問題であるとの認識に達せざるを得なかった。こうした状況下において、本教育部会においては、グローバル人材育成推進にも適合した教育目標・学習目標を設定し、そのもとで各担当者の工夫・努力が重ねられており、一定の成果を上げているといえる。学習のハード環境においては、スクリーンプレゼンテーション用設備がなされているものの、従来の教室に付加された状態にとどまっているとくに大教室においては、教壇調整宅の使い勝手の悪さ、照明ON/OFFの不合理な配置、暗幕の分割開閉不可、プロジェクタの2面投影不可、長大な長机、学生の手元照明不設備など、不十分である。

共通教育全般においては、単位の実質化やシラバスの適切な設定、学習支援のニーズ把握などが課題として認識され促進の努力がなされてきた。一方、インターネット上に

流布している情報（「ウラ講」「裏シラバス」等と称される）に見られる学生の傾向は、シラバスは読まず、配付資料が多くなき、ノートを取らなくとも試験に影響なく、レポートを提出せずとも不合格にならず、出欠管理や成績評価に甘い、そんな授業を歓迎する傾向が顕著である。こうしたネット情報の信憑性には留保が必要とはいえ、周辺の学生から漏れ聞こえてくる感想と大差があるわけでもない。いずれにしても、本学が進める方向とは、大きな乖離が見られる。真剣に学ぼうとする者は必ずや一定数いると信じるが、そうした履修生の声はあまり伝わってこない。

問題の難しさは、履修生の意識に大きな開きがあり、その両者が同じクラスに混在している現実であろう。意識の低い層に迎合的な授業内容がよいわけがないのは当然としても、では、そうした現実にも関わらず、いかにして学習目標を達成するかは、一大学の教養教育にとどまらない、今日的で困難な問題であろう。

様式 2（続き）

項目・観点ごとの記述

基準 5 教育内容及び方法

5-1 【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であること。】

5-1-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

担当教員 18 名全員から「はい」の回答を得ている。授業科目内容については、歴史的な主題を扱いつながら、現代的な新研究の成果やトピック、今日の日常生活に密接した問題との関連に配慮されていることが、各担当者の自己点検報告から判断できる。

根拠資料

シラバス、配布資料、授業アンケート、自己点検報告

5-2 【教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。】

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

（観点に係る状況）

担当教員 18 名のうち、16 名から「はい」、1 名から「いいえ」の回答を得ている。授業時間中には、資料配付に加え、映像や音源などマルチメディアによる資料提示が豊富に行われている。また、アンケート、小テスト、コメントペーパーによる相互コミュニケーションの手立てが講じられている。ただし、多くの授業が 100 名を越えるクラス規模であるため、ディスカッションを成立させることは、実際的にはきわめて困難といえる。

根拠資料

シラバス，パワーポイントファイル，配布資料，映像・音源メディア，コメントペーパー，質問票

5-2-②： 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

担当教員 18 名全員から「はい」の回答を得ている。講義に付随して，小テスト（毎回／随時）の実施，課題，参考文献の提示が適宜設定されている。

根拠資料

シラバス，配布資料，試験（問題・答案），コメントペーパー，質問票

5-2-③： 適切なシラバスが作成され，活用されているか。

(観点に係る状況)

担当教員 18 名全員から「はい」の回答を得ている。教員はシラバスの表現やわかりやすさ，キーワードの設定などに工夫を凝らし，担当年ごとにバージョンアップに努めている。一方，「事前にシラバスを読んではいない」との声も教員・学生の双方から聞かれるのも事実である。さらに，シラバスを詳細化したところ，学生から「長文でわかりにくい」との感想もあったといい，悩ましい問題である。

根拠資料

シラバス

5-2-④： 基礎学力不足の学生への配慮等が行われているか。

(観点に係る状況)

組織的に行っているわけではないが，担当者各自は，授業終了時に質疑応答の機会を設け，オフィスアワーを設定してシラバスにも明示している。コメントペーパーや質問票も，この問題に関わる配慮の一環となっている。

根拠資料

シラバス，コメントペーパー，質問票，オフィスアワー

5-3 【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められ，それに照らして，成績評価や単位認定，卒業認定が適切に実施され，有効なものになっていること。】

5-3-②： 成績評価基準が策定され，学生に周知されており，その基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

担当教員 18 名全員から「はい」の回答を得ている。成績評価・単位認定基準については、全担当者がシラバスに明示している。加えて、初回授業に口頭で説明を加える、照会および最終回に書面にして配布するなど、周知徹底が図られている。

根拠資料

シラバス，配布資料，出席簿

5-3-③： 成績評価等の客観性，厳格性を担保するための措置が講じられているか。

(観点に係る状況)

自己点検報告「5-3-②」の回答から判断すると，評価基準をシラバスに明示するだけでなく，授業中にも複数回にわたり口頭で説明するなど周知したうえで，それらに準じて，出席カードによって出欠管理がなされ，小テストや期末試験が行われている。

根拠資料

出席簿，小テスト・期末試験の問題・答案

基準6 学習成果

6-1 【教育の目的や養成しようとする人材像に照らして，学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について，学習成果が上がっていること。】

6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して，学習成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

担当教員 18 名のうち 16 名から「はい」の回答を，1 名から「いいえ」の回答を得ている。「はい」の回答の根拠は，授業中に実施したアンケートや授業評価アンケートの回答内容，授業時間中の学生からのコメント，および試験の成績である。「いいえ」の回答の根拠は，授業評価アンケートの低回答率に起因する信頼度の低さである。

一般に，学習の達成度や満足度は，学習者の動機付けや意欲と相関があると思われるが，教養原論科目に関するその実態は，「学生からの聴取できた意見」のみからでは十分な把握が困難と思われる。

根拠資料

学生授業評価，授業アンケート

基準7 施設・設備及び学生支援

7-1 【教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され，有効に活用されていること。】

7-1-④： 自主的学習環境が十分に整備され，効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

共通教育部門において個別ブースを備えた自主学習室が整備されているほか、本教育部会メンバー教員の所属部局それぞれにおいて、近年、ラーニングコモンズやグループ学習室が整備され、ハード面での自主的学習環境は充実傾向にある。効果的に活用されるか否かは、「5-2-①」「5-2-②」に関わるソフト面との連動を効果的にすることが重要であろう。

根拠資料

附属図書館、大学教育推進機構の自習室、各部局のラーニングコモンズ等

7-2 【学生への履修指導が適切に行われていること。また、学習、課外活動、生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。】

7-2-①： 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。
(観点に係る状況)

担当教員 18 名のうち 14 名から「はい」の回答を、3 名から「いいえ」の回答を得ている。「はい」と回答した担当者は、設問にある「ガイダンス」を自身の担当科目に限って回答しているか、「科目選択に関わるガイダンス」には関与していないが、おそらく適切に行われているであろうと推測しての回答と思われる。「いいえ」の回答者は、設問どおり「選択の際のガイダンス」と理解し、自身は制度上科目選択には関与しないため、このような回答になったと思われる。いずれにしても、各担当者は科目選択には関与しないので、本設問が各授業担当者の自己点検項目にあがっている意味は理解しかねると言わざるをえない。

仮に、設問を間接的関与というニュアンスで捉えるならば、やはりシラバスの内容が重要であろう。この点については「5-2-③」に述べたとおり、適切に実施されている。

根拠資料

シラバス

7-2-②： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

(観点に係る状況)

担当教員 18 名のうち 14 名から「はい」の回答を、3 名から「いいえ」の回答を得ている。オフィスアワーが設定されていることに加え、メール照会への回答、授業中に実施された小レポートへの回答が行われている。また、板書に困難を感じる履修者への書面資料配付（同履修者は試験の結果合格判定）など、適切な支援が行われた例がある。

根拠資料

質問票 小レポート、小テスト、質問票・小レポート・小テストへの回答、リアクションペーパー 障がいのある履修者への授業中における具体的な配慮・支援

